

令和2年9月15日

栃木県知事 福田 富一 様

栃木県市長会長 佐藤 栄一

栃木県町村会長 古口 達也

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望

栃木県におかれましては、検査・医療提供体制の拡充など感染防止対策をはじめ、「3年間無利子・保証料なしの融資枠の確保」や「とちぎ応援プレミアムチケットの販売」などの経済対策、国への要望の実施、さらには「新型コロナとの闘いを乗り越えるオールとちぎ宣言」など様々な取組を実行されていることに対しまして感謝申し上げます。

こうした中、各市町におきましても、国や県、周辺市町などと緊密に連携し、感染拡大の防止と社会経済活動の回復の両立に向け、各種対策に全力で取り組んでいるところであります。

つきましては、感染の影響が長期化する中、刻々と変化する社会経済の状況に迅速に対応し県民の健康と暮らしを守るため、下記の事項について、特段の措置を講じるよう緊急要望いたします。

記

1. インフルエンザ予防接種について

今年の秋冬季には、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行により、医療機関の混乱等が懸念されていることから、インフルエンザ予防接種について、ワクチンの安定的な供給や、高齢者や医療従事者などが計画的な接種を受けられる体制を確立すること。

2. 市町への新型コロナウイルス感染者に関する情報提供について

小中学校、保育所等において感染が確認された場合には、児童等の安全を確保するため、ただちに休校や消毒等の対応を行う必要があるが、感染者が外国人で正確な情報を得られない事案や、県から情報が届くまでに時間を要する事案など、迅速な対応を図ることが困難な事案が発生していることから、市町に対し適宜、適切な情報提供を行う体制を確立するとともに、小中学校等で感染が発生した場合における、学校名の公表やPCR検査の実施等について、統一的な方針を示すこと。

3. 社会福祉施設における新型コロナウイルス感染症発生に備えた応援体制の構築及び在宅の介護者や児童の保護者が感染した場合の受入先の確保について

高齢者や障がい者が入所している社会福祉施設において感染が発生した場合には、職員の入院や自宅待機などにより、福祉サービスの提供が困難となることが想定されることから、介護職員等の専門職の確保や医師・看護師の派遣、資材の提供など、市町単位を超えた横断的な応援体制を構築すること。

また、在宅において介護者や保護者が感染した場合に、濃厚接触者となる同居家族の受入施設を市町が確保することは困難であることから、被介護者、児童の一時的な受け入れ先を確保すること。

4. 感染症対策に係る更なる財政支援と各種補助制度の弾力的運用についての国への働きかけ

感染症対策の長期化に伴い平時とは異なり、インフルエンザ予防接種の補助対象拡充やICT支援員の配置、修学旅行のキャンセル料助成など地方創生臨時交付金の対象となる突発的な財政需要が新たに生じており、交付金の更なる増額が必要となっている。

また、国の本年度補正予算等で拡充された地域公共交通への支援や介護報酬の見直しなどについても、状況は刻々と深刻化しており、地方公共団体や住民にとって過大な負担となっている。

こうしたことから、これらの負担を緩和し、感染症防止と経済社会活動との両立に継続的に取り組んでいくため、地方創生臨時交付金の増額など感染症対策に係る更なる財政支援と各種補助制度の弾力的運用について、国に対して早急な働きかけを行うこと。



阿久澤総合政策部長へ要望書を提出する
水沼市長会事務局長、野澤町村会事務局長